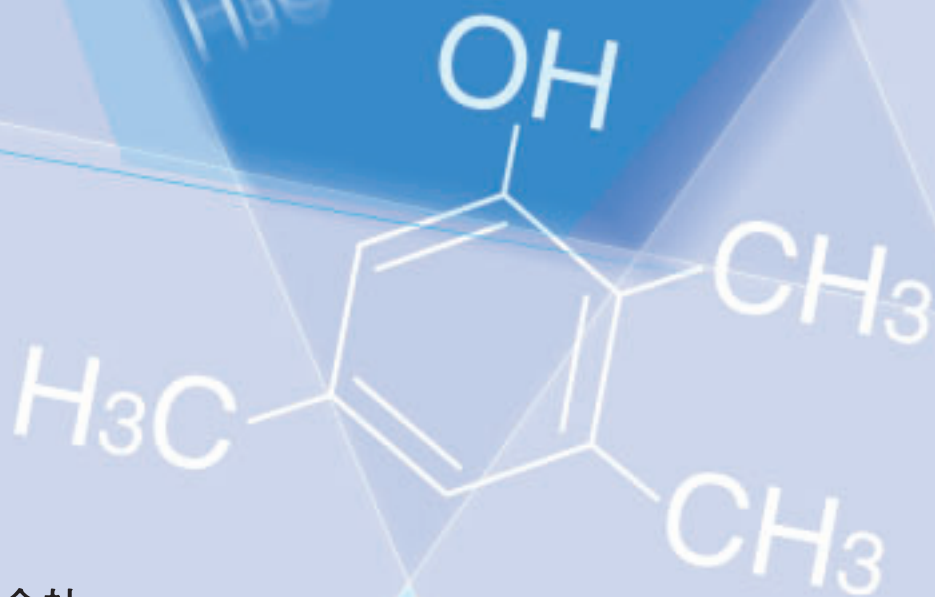


第76期
中間事業報告書

平成16年4月1日～平成16年9月30日





代表取締役社長

竹野 壽彦

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素より格別のご支援、ご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社は、平成16年9月30日をもちまして、第76期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の中間期を終了いたしましたので、ここにその概況をご報告申し上げます。

経営の基本方針

当社は、「Finechemical Specialistとして独自技術を開発、駆使し、価値ある製品を創出してお客様に提供し、お客様とともに発展していくことにより、人類社会の福祉の増進に貢献していく」ことを経営の基本方針とし、お客様、従業員、株主各位ならびに地域社会から真に信頼される存在となることを目指しております。

この方針の下、当社は、液晶ポリマー（LCP）原料の“ビフェノール”、半導体や液晶ディスプレイ（LCD）向けの“フォトレジスト材料”、ビタミンE原料の“トリメチルフェノール”、特殊ポリカーボネート樹脂や特殊エポキシ樹脂原料の“特殊ビスフェノール”の4事業を「コア事業」と位置付け、国内外において積極的な事業活動を展開しております。

当社は、ますます高度化・多様化するニーズに応えるため、顧客から信頼される製品開発のパートナーとして、これらのコア製品をメインに、情報・通信、自動車、医薬などのニッチ分野向けを中心として、独自技術に基づく高付加価値なファインケミカル製品を数多く開発・創出し、提供しております。

当中間期の概況

当中間期におきましては、引き続きIT需要の回復とデジタル家電の需要拡大を背景に、当社主要製品の販売は、好調に推移しました。しかしながら、原油価格の急騰により主要原材料が大幅に値上げされる一方、コスト上昇分に見合う製品価格の修正が十分進展せず難航したため、収益圧迫を余儀なくされる厳しい状況となりました。

このような事業環境の下、当社は、収益の向上を図るため、より一層拡販に注力するとともに、更なるコストダウンなど競争力強化のための諸施策を

積極的に推進してまいりました。

その結果、当中間期の業績は、売上高85億23百万円（前年同期比14.5%増）、経常利益4億27百万円（同105.2%増）、中間純利益2億97百万円（同124.5%増）となりました。

中間配当につきましては、前中間期と同額の1株につき6円とさせていただくことといたしました。

通期の見通し

今後の見通しにつきましては、これまで拡大を続けてきましたIT関連機器およびデジタル家電の一部製品について需要の伸びが鈍化するものと予想されるとともに、原油高騰による原材料価格の更なる値上げや競合各社との競争激化など収益悪化要因となる懸念材料があり、依然として予断を許さない状況が続くものと見込まれます。

このような事業環境の下、当社は、原油高騰による原材料コスト上昇に見合った製品価格の改定に努める一方、コア事業の強化・拡大と更なるコストダウンの徹底により企業競争力をより強化するとともに、成長性の高い情報電子分野・高機能樹脂分野への事業拡大を目的とした新規製品・新規用途の開拓をより一層推進し、収益力のある経営基盤の構築に努めてまいり所存であります。

なお、通期の業績につきましては、売上高165億円（前期比6.8%増）、経常利益7億50百万円（同29.8%増）、当期純利益5億円（同58.2%増）、1株当たり当期純利益42.00円を見込んでおります。

株主の皆様におかれましては、何卒より一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年12月

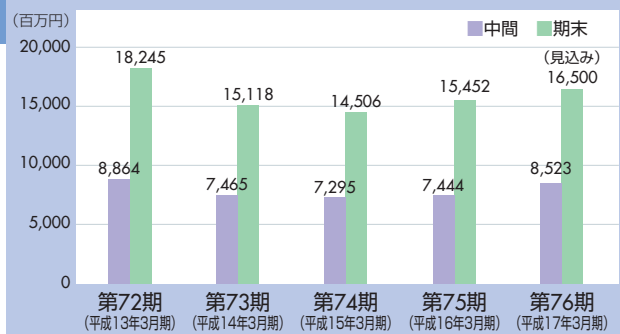
(注) 当社は、平成15年3月期より証券取引法に基づく連結決算についても公表しておりますが、上記および以下に記載する内容は、商法ベースに基づく当社単体についてのものであります。

業績動向

売上高 85億23百万円（前年同期比14.5%増）

当中間期は、IT関連機器およびデジタル家電向けの需要拡大を背景に、ビフェノールやフォトレジスト材料のコア製品の販売数量が増加したため、前年同期比14.5%の増収となりました。

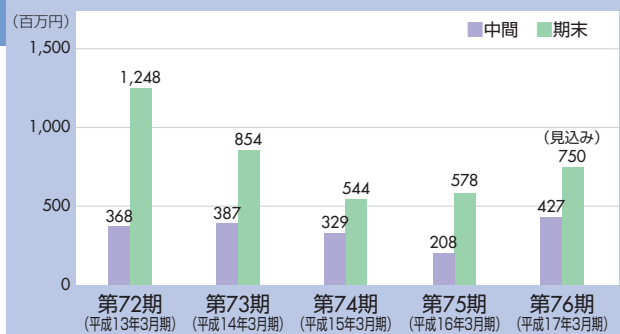
通期では、前期比6.8%増の165億円を見込んでいます。



経常利益 4億27百万円（前年同期比105.2%増）

当中間期は、コア製品の販売数量増加による増収により、前年同期比2億19百万円の増益となりました。

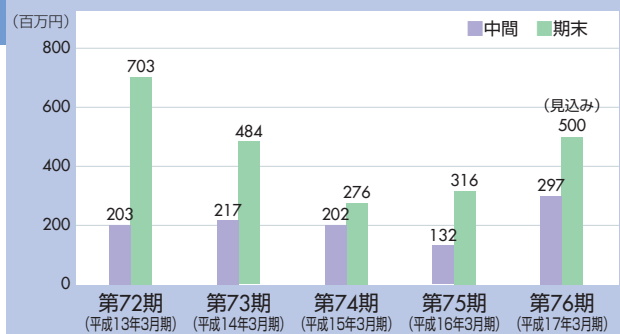
通期では、前期比29.8%増の7億50百万円を見込んでいます。



中間(当期)純利益 2億97百万円（前年同期比124.5%増）

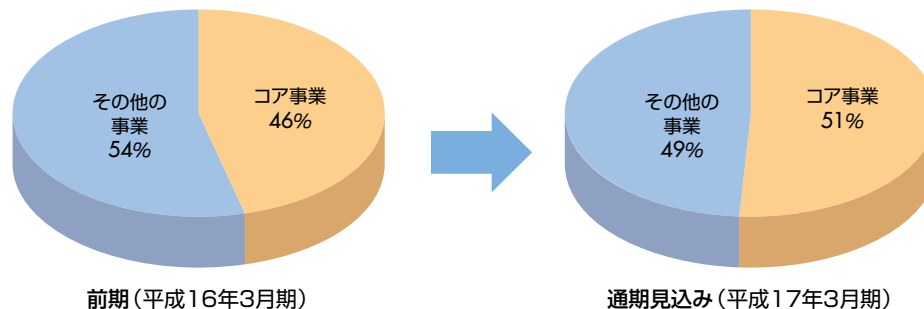
当中間期は、特別利益の計上もあり、前年同期比1億64百万円の増益となりました。

通期では、前期比58.2%増の5億円を見込んでいます。



コア事業の売上動向

平成16年度通期におけるコア事業（ビフェノール、フォトレジスト材料、ビタミンE原料および特殊ビスフェノール）の売上高合計は、前期比15%増、全売上高に占める比率は、5ポイント上昇し51%となる見込みです。



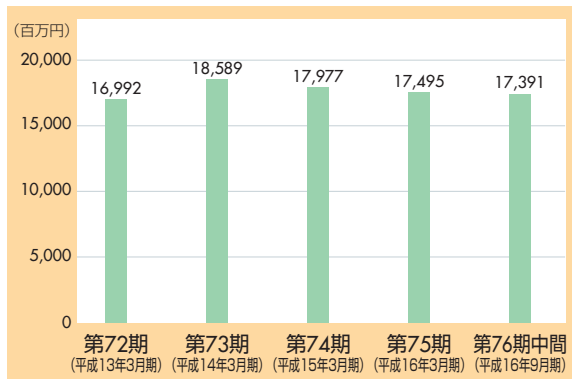
コア事業とは…

次の3条件を満たす事業を「コア事業」と位置付けています。

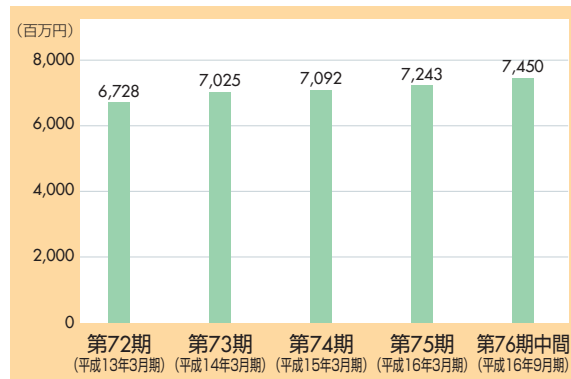
- ◎成長する市場がある
- ◎独自技術が活用できる
- ◎世界のマーケットシェア1位または2位

■主な財務データの推移

総資産額



純資産額



営業部門別の状況

主要製品の分類および用途

部門別	主要製品	主な用途
高機能樹脂原料	ビフェノール	液晶ポリマー(LCP)の原料(パソコン・携帯電話等の電子部品)
	特殊ビスフェノール	特殊ポリカーボネート樹脂・特殊エポキシ樹脂の原料 (超大容量MO等の光学用電子部品、自動車用部品)
高機能化学品	TrisP-PA	フォトレジスト材料
	メタバラクレゾール誘導品	
	2.3.6トリメチルフェノール	ビタミンEの原料(家畜用飼料添加剤他)
	2.3.5トリメチルフェノール	フォトレジスト材料
	メタクレゾール	医薬品・農薬の原料
	4M2B	酸化防止剤・紫外線吸収剤の原料
その他化成品	フェノール	合成樹脂・医薬品・農薬等の原料

営業部門別の販売状況

高機能樹脂原料 28億10百万円 (前年同期比35.4%増)

ビフェノール

ビフェノールは、パソコン・携帯電話等のIT関連機器やデジタル家電の電子部品に用いられる耐熱性、精密成型性に優れた液晶ポリマー(LCP)の主原料として使用されており、中長期的に需要の大幅な拡大が見込まれております。

当中間期におきましては、IT関連機器やデジタル家電の需要拡大を背景として、特に輸出を中心に販売数量が大幅に伸びたため、前年同期に比べ販売価格が低下したものの、売上高は前年同期に比べ増加しました。

下半期におきましては、IT関連機器やデジタル家電メーカーでの一部在庫調整による需要の鈍化や原油高騰による原材料価格の上昇などが懸念されますが、新規用途の開拓による拡販と更なるコスト競争力の強化に努め、高シェアの維持と収益の向上を図ってまいります。

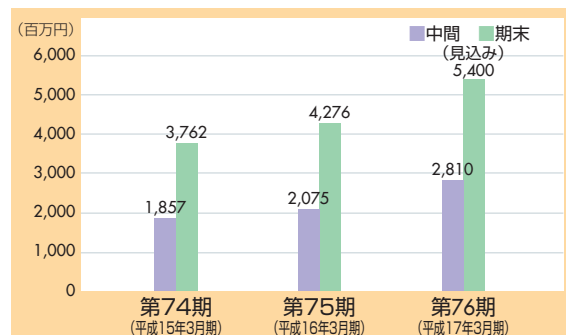
特殊ビスフェノール

特殊ビスフェノールは、耐熱性、剛性、精密成型性に優れた特殊ポリカーボネート樹脂や特殊エポキシ樹脂の原料として、超大容量MO等の光学用電子部品や自動車部品用途を中心に需要の増大が見込まれております。

当中間期におきましては、自動車部品に用いられる特殊ポリカーボネート樹脂向けの輸出が引き続き

好調に推移したため、売上高は前年同期に比べ増加しました。

下半期におきましては、引き続き需要が堅調に推移するものと見込まれますが、より強固な事業基盤を構築するため、今後とも新製品の開発と新規顧客の開拓に傾注してまいります。



高機能化学品 43億1百万円 (前年同期比9.6%増)

フォトレジスト材料

半導体や液晶表示ディスプレイ(LCD)の製造過程で使用されるフォトレジスト材料は、当中間期におきましては、パソコン等のIT関連機器やデジタル家電向けを中心に、半導体用およびLCD用のいずれも需要が拡大し販売数量が大幅に伸びたため、売上

高は前年同期に比べ増加しました。

下半期におきましては、引き続き需要が増加するものと見込まれるものの、その伸びはこれまでと比べ鈍化することや原材料価格の高騰によるコストアップが懸念されますが、更なる収益の向上を図るため、引き続き世代交代に対応した新製品の開発・上市を積極的に推進するとともに、より一層コスト競争力の強化に努めてまいります。

メタパラクレゾール誘導品

主に家畜用飼料の添加剤に使用されるビタミンE原料のトリメチルフェノールは、国内向けは低調であったものの、主に中国向けの輸出が堅調に推移したため、売上高はほぼ前年同期並みとなりました。

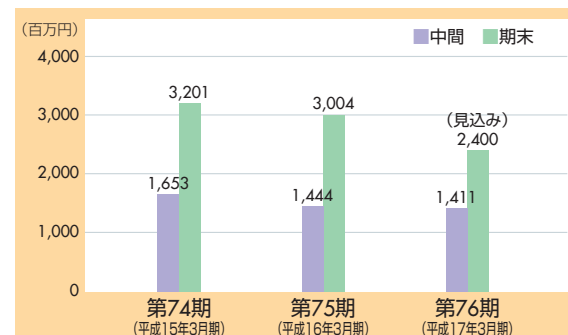
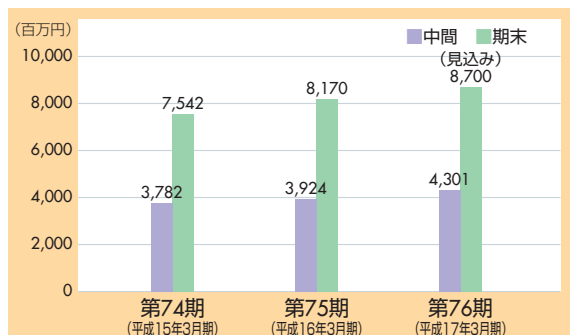
その他のメタパラクレゾール誘導品は、酸化防止剤原料向けなどの販売が堅調であったため、売上高

は前年同期に比べ増加しました。

下半期におきましては、トリメチルフェノールの需要が引き続き輸出を中心に堅調に推移するものと見込まれるものの、原材料価格の高騰によるコストアップが懸念されますが、更なる収益の向上を図るため、より一層の拡販とコスト競争力の強化に努めてまいります。

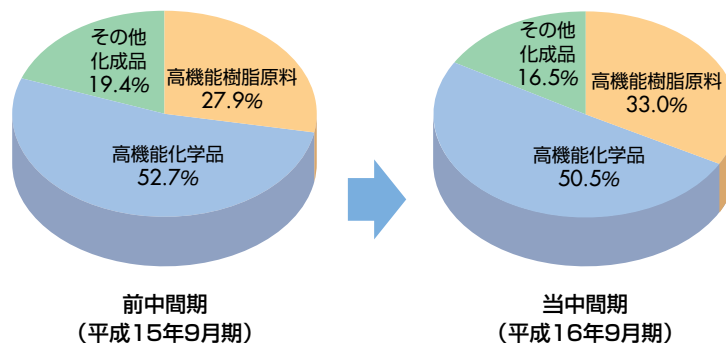
その他化成産品 14億11百万円 (前年同期比2.3%減)

その他化成産品の売上高は、前年同期に比べ若干減少しました。



売上高構成比の変動状況

当中間期においては、前年同期に比べコア製品の売上高がいずれも増加しましたが、これら製品のうち特にビフェノールの売上高が大幅に増加したため、高性能樹脂原料部門の売上高構成比率が高まりました。



中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期 (平成16年9月30日現在)	前中間期 (平成15年9月30日現在)	前期 (平成16年3月31日現在)	科目	当中間期 (平成16年9月30日現在)	前中間期 (平成15年9月30日現在)	前期 (平成16年3月31日現在)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	8,889	7,867	8,311	流動負債	6,963	7,274	7,257
現金・預金	388	533	406	買掛金	1,982	1,582	1,847
売掛金	4,571	2,950	3,586	短期借入金	3,550	4,000	3,900
製品	2,745	3,226	3,137	長期借入金(1年内)	121	529	226
半製品・仕掛品	496	617	471	未払金	421	467	298
原料・貯蔵品	462	365	463	未払費用	324	323	289
(棚卸資産計)	(3,704)	(4,208)	(4,073)	未払法人税等	299	109	249
前払費用	41	34	86	未払消費税等	61	94	161
繰延税金資産	116	90	111	設備未払金	161	110	244
その他の流動資産	68	51	48	その他の流動負債	41	55	41
固定資産	8,502	9,532	9,184	固定負債	2,978	3,006	2,994
有形固定資産	6,579	7,740	7,319	長期借入金	1,303	1,424	1,363
建物	889	1,288	1,228	退職給付引当金	1,585	1,501	1,531
構築物	354	376	358	役員退職慰労引当金	82	52	71
機械装置	4,633	5,363	4,977	その他の固定負債	7	27	27
車両運搬具	4	4	4	負債合計	9,941	10,280	10,251
工具・器具・備品	149	162	147	(資本の部)			
土地	477	478	478	資本金	1,500	1,500	1,500
建設仮勘定	72	64	124	資本剰余金	1,013	1,013	1,013
無形固定資産	9	12	9	資本準備金	1,013	1,013	1,013
投資その他の資産	1,912	1,779	1,854	利益剰余金	4,917	4,590	4,705
投資有価証券	195	186	201	利益準備金	211	211	211
関係会社株式	10	10	10	配当準備積立金	20	20	20
関係会社出資金	831	831	831	固定資産圧縮積立金	192	197	197
繰延税金資産	790	658	733	別途積立金	3,600	3,500	3,500
その他の投資	109	116	102	中間(当期)未処分利益	893	662	776
貸倒引当金	△23	△23	△23	その他有価証券評価差額金	23	18	27
資産合計	17,391	17,400	17,495	自己株式	△3	△3	△3
				資本合計	7,450	7,119	7,243
				負債及び資本合計	17,391	17,400	17,495

<注>

1. 有形固定資産の減価償却累計額
2. 担保に供している資産 有形固定資産
3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当中間期
22,447百万円
5,983百万円

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期	前期
	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
売上高	8,523	7,444	15,452
売上原価	6,977	6,104	12,579
売上総利益	1,546	1,339	2,873
販売費及び一般管理費	910	932	1,846
営業利益	635	406	1,027
営業外収益	11	32	33
受取利息及び配当金	2	20	20
その他の営業外収益	8	12	13
営業外費用	219	231	482
支払利息	23	31	59
棚卸資産廃棄損	99	—	86
生産休止費用	87	152	262
その他の営業外費用	8	47	74
経常利益	427	208	578
特別利益			
固定資産売却益	69	—	—
特別損失			
減損損失	—	—	57
税引前中間(当期)純利益	497	208	520
法人税・住民税及び事業税	260	100	330
法人税等調整額	△60	△24	△126
中間(当期)純利益	297	132	316
前期繰越利益	595	529	529
中間配当額	—	—	68
中間(当期)未処分利益	893	662	776

<注>記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ ビフェノール製造技術について発明協会より全国発明表彰「発明賞」を受賞

平成16年5月26日に開催された社団法人 発明協会主催の平成16年度全国発明表彰式において、当社が開発したビフェノールの製造技術に対して「発明賞」が授与されました。今回の受賞は、昨年11月の平成15年度近畿地方発明表彰「特許庁長官奨励賞」の受賞に続くものであり、ビフェノール製造技術の独創性と企業化実績があらためて高く評価されたものであります。

この全国発明表彰は、大正8年に第1回帝国発明表彰としての開催にはじまり、以来、文部科学省や経済産業省のほか民間諸団体の後援の下、発明の完成・実施化等に貢献した者を顕彰することにより、発明の奨励・育成を図り、わが国科学技術の向上と産業の発展に寄与することを目的として行われております。

今回の全国発明表彰式は、社団法人 発明協会創立100周年記念式典とあわせて開催され、天皇皇后両陛下、常陸宮殿下、小泉首相のほか政府関係者や奥田日本経団連会長など多数の要人がご臨席され盛大に挙行されました。



(当社受賞者)

■ ドイツにおける特殊ビスフェノールプラントの完成

当社、バイエル社および三井物産株式会社3社共同出資による“ハイビス社”（当社出資比率55%）では、ドイツ・ザクセン アンハルト州ビッターフェルド地区において特殊ビスフェノールプラントの建設を進めておりましたが、本年8月同プラントを完成させ、引き続き試運転に入りました。

このプラントは、生産能力5,000トン/年を有する当社開発の独自技術を採用した製造プラントであり、その製品である特殊ビスフェノールは、自動車部品や光学用電子部品に使用される耐熱性・光学特性に優れた特殊ポリカーボネート樹脂の原料として、需要の拡大が見込まれております。

今後、当社は、バイエル社および三井物産株式会社と緊密に連携をとりながら、営業運転開始（来年1月）に向けてハイビス社に対し積極的な支援を行い、当社第4のコア事業である特殊ビスフェノール事業の拡大・強化に繋げてまいり所存であります。



(特殊ビスフェノールプラント全景)

会社の概要 (平成16年9月30日現在)

商 号	本州化学工業株式会社
証券コード	4115
主な事業内容	液晶ポリマー (LCP)、特殊ポリカーボネート樹脂および特殊エポキシ樹脂などの高性能樹脂の原料、フォトレジスト材料、医薬品、農薬、ゴム薬品などの原料となる各種化学品の製造、加工および売買
資本金	15億50万円
所在地	
本店	東京都中央区京橋一丁目1番1号 (八重洲ダイビル2階)
大阪支店	大阪市中央区北浜三丁目2番24号 (北沢ビル8階)
和歌山工場	和歌山市小雑賀二丁目5番115号
総合研究所	和歌山市小雑賀二丁目5番115号
従業員数	348名 (前期末比1名減)
ホームページアドレス	http://www.honshuchemical.co.jp/

役員	代表取締役社長	竹野 壽彦
	代表取締役専務取締役	石川 忠夫
	代表取締役専務取締役	武田 靖弘
	常務取締役	増田 透
	取締役	溝之上 純一
	取締役	有松 忠志
	取締役	平田 直志
	取締役	中田 亘
	取締役	立沢 哲也
	取締役	水野 健一
	取締役	平坂 康哉
	監査役 (常勤)	綾部 義治
	監査役 (常勤)	中山 雅春
	監査役	石川 幸治
	監査役	梶浦 博一

株式の状況 (平成16年9月30日現在)

1. 会社が発行する株式の総数 40,000,000株
2. 発行済株式の総数 11,500,000株
3. 株主数 1,878名 (前期末比75名減)
4. 大株主

株主名	持株数	議決権比率
三井物産株式会社	3,098 千株	27.06 %
三井化学株式会社	3,098	27.06
学校法人田中育英会	200	1.74
木村茂晴	180	1.57
種田修	161	1.40
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	155	1.35
本州化学社員持株会	132	1.15

<注>議決権比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。



本州化学工業株式会社

東京都中央区京橋一丁目1番1号

電話 (03) 3272-1481

株 主 メ モ

- 決 算 期 3月31日
- 定時株主総会 6月
- 株主確定基準日
- 定時株主総会 3月31日
- 利益配当金 3月31日
- 中間配当金 9月30日
(中間配当を実施する場合)
- その他必要あるとき あらかじめ公告して定めた日
- 株式の名義書換
名義書換代理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
〒168-0063
- 同 事 務 取 扱 所 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(証券代行事務センター)
電話 (03) 3323-7111 (代表)
- 同 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店・全国各支店

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求、配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は名義書換代理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付しております。

- 1単元の株式数 1,000株
- 公告掲載新聞 日本経済新聞

当社は、決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書を当社のホームページに掲載しておりますので、お知らせいたします。

当社のホームページアドレスは、次のとおりです。

<http://www.honshuchemical.co.jp/>